

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| 商品分類 | 追加型投信／国内／債券 | |
|--------|--|---|
| 信託期間 | 2018年3月26日〔当初、無期限〕まで(2012年12月3日設定) | |
| 運用方針 | 日本短期債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の公社債・金融商品に投資します。NOMURA-BPI短期をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用する場合があります。 | |
| 主要運用対象 | ベビーファンド | 日本短期債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、わが国の債券に直接投資することがあります。 |
| | マザーファンド | わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。 |
| 主な組入制限 | ベビーファンド | 外貨建資産への投資は行いません。 |
| | マザーファンド | 外貨建資産への投資は行いません。 |
| 分配方針 | 経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 | |
| | <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。) </div> | |

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

償還報告書(全体版)

[繰上償還]

三菱UFJ

日本短期債券ファンド



信託終了日：2018年3月26日



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「三菱UFJ 日本短期債券ファンド」は、約款の規定に基づき、先般ご案内申し上げました予定通り、3月26日に繰り上げて償還させていただきました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
(受付時間：営業日の9:00~17:00、
土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 (分配額) | 基準価額 | | NOMURA-BPI短期 | | 債券組入比率 | 債券先物比率 | 純資産額 |
|-----------------|---------------|------|------|--------------|------|--------|--------|-------|
| | | 税込分配 | み騰落率 | 騰落率 | 騰落率 | | | |
| | 円 銭 | 円 | % | | % | % | % | 百万円 |
| 2期(2014年10月20日) | 10,025 | 0 | 0.1 | 235.59 | 0.3 | 98.8 | — | 7,858 |
| 3期(2015年10月19日) | 10,011 | 0 | △0.1 | 235.78 | 0.1 | 97.4 | — | 4,565 |
| 4期(2016年10月19日) | 10,024 | 0 | 0.1 | 236.63 | 0.4 | 99.6 | — | 72 |
| 5期(2017年10月19日) | 10,024 | 0 | 0.0 | 235.95 | △0.3 | 94.3 | — | 79 |
| (償還時) | (償還価額) | | | | | | | |
| 6期(2018年3月26日) | 10,029.92 | — | 0.1 | 235.88 | △0.0 | — | — | 48 |

(注) NOMURA-BPI短期とは、NOMURA-BPI総合のサブインデックスで、残存期間1年から3年の債券で構成されています。NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合およびNOMURA-BPI短期は野村証券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し野村証券株式会社は一切関係ありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | 基準価額 | | NOMURA-BPI短期 | | 債券組入比率 | 債券先物比率 |
|-------------|-----------|------|-----|--------------|------|--------|--------|
| | | 騰落率 | 騰落率 | 騰落率 | 騰落率 | | |
| (期首) | 円 銭 | % | % | % | % | % | % |
| 2017年10月19日 | 10,024 | — | — | 235.95 | — | 94.3 | — |
| 10月末 | 10,025 | 0.0 | 0.0 | 236.00 | 0.0 | 94.8 | — |
| 11月末 | 10,025 | 0.0 | 0.0 | 235.98 | 0.0 | 93.6 | — |
| 12月末 | 10,024 | 0.0 | 0.0 | 235.88 | △0.0 | 96.4 | — |
| 2018年1月末 | 10,024 | 0.0 | 0.0 | 235.82 | △0.1 | 96.2 | — |
| 2月末 | 10,031 | 0.1 | 0.1 | 235.90 | △0.0 | 96.6 | — |
| (償還時) | (償還価額) | | | | | | |
| 2018年3月26日 | 10,029.92 | 0.1 | 0.1 | 235.88 | △0.0 | — | — |

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

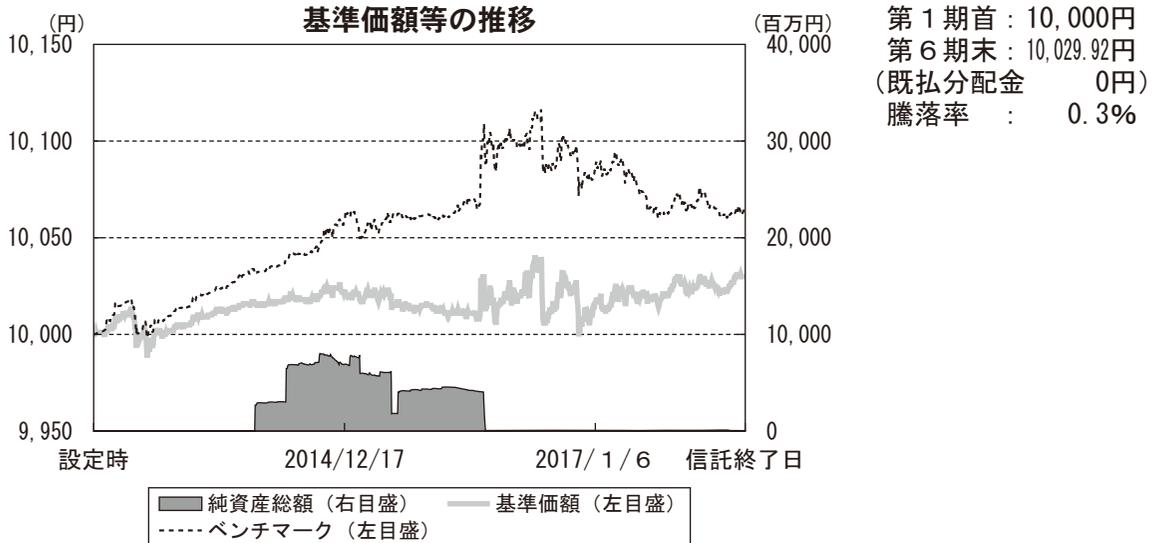
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

設定来の基準価額等の推移について

(第1期～第6期：2012/12/3～2018/3/26)

| | |
|------------|--|
| 基準価額の動き | 償還価額は設定時に比べ0.3%の上昇となりました。 |
| ベンチマークとの差異 | ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(0.6%)を0.3%下回りました。 |



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

| | |
|------|---|
| 上昇要因 | 国内金利の低下や利子収入の享受などによる日本短期債券マザーファンドの上昇が基準価額の上昇要因となりました。 |
|------|---|

投資環境について

(第1期～第6期：2012/12/3～2018/3/26)

◎国内債券市況

- ・ 設定時から2016年1月にかけての中短期ゾーンの金利は、2013年5月から6月の一時的な金利上昇を除いては、日銀による「量的・質的金融緩和」や国債買入オペの弾力的運営などにより金利は低下基調で推移しました。
- ・ 1月末から7月末にかけては、日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入したことから、一段と金利は低下しました。
- ・ 7月末から信託終了日にかけては、7月末の金融政策決定会合で、日銀が金融緩和の強化を決定後、マイナス金利の深掘りをしなかったことなどにより金利が上昇する場面があったものの、その後は日銀の市場調節方針に対する思惑などによりもみ合いとなりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<三菱UFJ 日本短期債券ファンド>

- ・ 主要投資対象である日本短期債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の安全性の高い公社債を高位に組み入れた運用を行いました。マザーファンドへの投資比率は概ね100%としました。

<第1期：設定時～2013年10月21日>

基準価額は設定時に比べ0.1%の上昇となりました。

<第2期：2013年10月22日～2014年10月20日>

基準価額は期首に比べ0.1%の上昇となりました。

<第3期：2014年10月21日～2015年10月19日>

基準価額は期首に比べ0.1%の下落となりました。

<第4期：2015年10月20日～2016年10月19日>

基準価額は期首に比べ0.1%の上昇となりました。

<第5期：2016年10月20日～2017年10月19日>

基準価額は期首に比べ横ばいとなりました。

<第6期：2017年10月20日～信託終了日>

償還価額は期首に比べ0.1%の上昇となりました。

＜日本短期債券マザーファンド＞

基準価額は設定時に比べ1.8%の上昇となりました。

- ・わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とし、ベンチマーク（NOMURA-BPI短期）を上回る投資成果をめざしました。

◎組入比率

- ・設定時から債券組入比率は高位を維持しました。

＜第1期：設定時～2013年10月21日＞

基準価額は設定時に比べ0.3%の上昇となりました。

- ・中短期ゾーンの金利が上昇したものの、利子収入の享受がプラス要因となりました。

＜第2期：2013年10月22日～2014年10月20日＞

基準価額は期首に比べ0.4%の上昇となりました。

- ・日銀による国債買入オペの弾力的運営の効果などから金利が低下したことがプラス要因となりました。

＜第3期：2014年10月21日～2015年10月19日＞

基準価額は期首に比べ0.2%の上昇となりました。

- ・金利の低下や利子収入の享受がプラス要因となりました。

＜第4期：2015年10月20日～2016年10月19日＞

基準価額は期首に比べ0.4%の上昇となりました。

- ・日銀が「マイナス金利付き質的・量的金融緩和」を導入したことなどにより金利が低下したことがプラス要因となりました。

＜第5期：2016年10月20日～2017年10月19日＞

基準価額は期首に比べ0.3%の上昇となりました。

- ・中短期ゾーンの金利が上昇したものの、利子収入の享受がプラス要因となりました。

＜第6期：2017年10月20日～信託終了日＞

基準価額は期首に比べ0.2%の上昇となりました。

- ・中短期ゾーンの金利の低下や利子収入の享受がプラス要因となりました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

(第6期：2017/10/20～信託終了日)

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

<三菱UFJ 日本短期債券ファンド>

- ・右記のグラフは第6期を掲載しています。
- ・設定以来の基準価額騰落率は、ベンチマークであるNOMURA-BPI短期の騰落率(0.6%)を0.3%下回りました。実質的な運用を行っているマザーファンドの騰落率はベンチマークを上回っており、主に信託報酬などコストが要因です。

<第1期：設定時～2013年10月21日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(0.2%)を0.1%下回りました。

<第2期：2013年10月22日～2014年10月20日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(0.3%)を0.2%下回りました。

<第3期：2014年10月21日～2015年10月19日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(0.1%)を0.2%下回りました。

<第4期：2015年10月20日～2016年10月19日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(0.4%)を0.3%下回りました。

<第5期：2016年10月20日～2017年10月19日>

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(-0.3%)を0.3%上回りました。

<第6期：2017年10月20日～信託終了日>

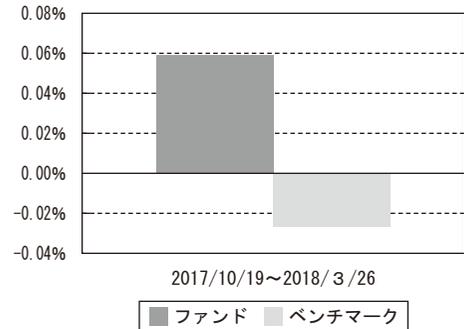
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(-0.0%)を0.1%上回りました。

なお、第6期の基準価額の変動要因の内訳は以下の通りです。

(内訳)

日本短期債券マザーファンド 0.2%程度
 その他(信託報酬等) △0.1%程度

基準価額(ペビーファンド)とベンチマークの対比(騰落率)



＜日本短期債券マザーファンド＞

設定以来のファンド騰落率は、ベンチマークであるNOMURA-BPI短期の騰落率(0.6%)を1.2%上回りました。

＜第1期：設定時～2013年10月21日＞

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(0.2%)を0.1%上回りました。

- ・期を通じて一般債をオーバーウェイトとしていたことがプラス要因となりました。

＜第2期：2013年10月22日～2014年10月20日＞

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(0.3%)を0.1%上回りました。

- ・期を通じて一般債をオーバーウェイトとしていたことがプラス要因となりました。

＜第3期：2014年10月21日～2015年10月19日＞

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(0.1%)を0.1%上回りました。

- ・2015年1月以降の日銀の追加緩和観測の後退を受けた金利上昇局面で、デュレーション(平均回収期間や金利感応度)を短めとしていたことなどがプラス要因となりました。

＜第4期：2015年10月20日～2016年10月19日＞

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(0.4%)と同程度となりました。

- ・2016年1月末の日銀による「マイナス金利付き質的・量的金融緩和」の導入した局面で、短期ゾーンの国内金利がマイナスで推移するなか、プラス利回りの一般債をベンチマーク対比オーバーウェイトとしていたことがプラス要因となり、デュレーションをベンチマーク対比短めとしていたことなどがマイナス要因となりました。

＜第5期：2016年10月20日～2017年10月19日＞

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(-0.3%)を0.6%上回りました。

- ・一般債をベンチマーク対比オーバーウェイトとしていたことがプラス要因となりました。

＜第6期：2017年10月20日～信託終了日＞

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(-0.0%)を0.2%上回りました。

- ・一般債をベンチマーク対比オーバーウェイトとしていたことがプラス要因となりました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、すべての期において見送りとさせていただきます。

償還価額

＜三菱UFJ 日本短期債券ファンド＞
償還価額は10,029円92銭となりました。

信託期間中はご愛顧を賜り、誠にありがとうございました。

○ 1万口当たりの費用明細

(2017年10月20日～2018年3月26日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|-----------------------|-------|---------|--|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 | 円 | % | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) |
| (投 信 会 社) | (7) | (0.075) | ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 |
| (販 売 会 社) | (2) | (0.022) | 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 |
| (受 託 会 社) | (1) | (0.013) | ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価 |
| (b) そ の 他 費 用 | 0 | 0.001 | (b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| (監 査 費 用) | (0) | (0.001) | ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用 |
| 合 計 | 11 | 0.111 | |
| 期中の平均基準価額は、10,025円です。 | | | |

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年10月20日～2018年3月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

| 銘 柄 | 設 定 | | 解 約 | |
|---------------|--------------|--------------|---------------|---------------|
| | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| 日本短期債券マザーファンド | 千口 29,096 | 千円 32,564 | 千口 100,239 | 千円 112,278 |

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月20日～2018年3月26日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 日本短期債券ファンド>

該当事項はございません。

<日本短期債券マザーファンド>

| 区 分 | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ |
|-----|------------|--------------------|---------------|------------|--------------------|---------------|
| | | | | | | |
| 公社債 | 百万円 800 | 百万円 — | % — | 百万円 802 | 百万円 100 | % 12.5 |

平均保有割合 3.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本短期債券マザーファンド>

| 種 類 | 買 付 額 | 売 付 額 | 当 期 末 保 有 額 |
|-----|------------|------------|-------------|
| 公社債 | 百万円 200 | 百万円 100 | 百万円 303 |

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本短期債券マザーファンド>

| 種 類 | 買 付 額 |
|-----|------------|
| 公社債 | 百万円 400 |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、アコム、日立キャピタルです。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年10月20日～2018年3月26日)

| 期首残高(元本) | 当期設定元本 | 当期解約元本 | 償還時残高(元本) | 取引の理由 |
|-----------------|----------|----------|-----------------|------------------|
| 百万円 0.997606 | 百万円 — | 百万円 — | 百万円 0.997606 | 商品性を適正に維持するための取得 |

○組入資産の明細

(2018年3月26日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

| 銘 | 柄 | 期首(前期末) | |
|---------------|---|---------|--------------|
| | | 口 | 数 |
| 日本短期債券マザーファンド | | | 千口 71,142 |

○投資信託財産の構成

(2018年3月26日現在)

| 項 | 目 | 償 還 時 | |
|--------------|---|--------|-------|
| | | 評 価 額 | 比 率 |
| | | 千円 | % |
| コール・ローン等、その他 | | 48,738 | 100.0 |
| 投資信託財産総額 | | 48,738 | 100.0 |

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2018年3月26日現在)

| 項 | 目 | 償 還 時 |
|-----|-----------------|-------------|
| | | 円 |
| (A) | 資産 | 48,738,601 |
| | コール・ローン等 | 48,738,601 |
| (B) | 負債 | 96,313 |
| | 未払信託報酬 | 95,283 |
| | 未払利息 | 85 |
| | その他未払費用 | 945 |
| (C) | 純資産総額(A-B) | 48,642,288 |
| | 元本 | 48,497,188 |
| | 償還差益金 | 145,100 |
| (D) | 受益権総口数 | 48,497,188口 |
| | 1万口当たり償還価額(C/D) | 10,029円92銭 |

<注記事項>

期首元本額 79,588,692円
 期中追加設定元本額 35,511,722円
 期中一部解約元本額 66,603,226円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.002992円です。

○損益の状況

(2017年10月20日～2018年3月26日)

| 項 | 目 | 当 期 |
|-----|--------------|------------|
| | | 円 |
| (A) | 配当等収益 | △ 350 |
| | 支払利息 | △ 350 |
| (B) | 有価証券売買損益 | 124,661 |
| | 売買益 | 140,041 |
| | 売買損 | △ 15,380 |
| (C) | 信託報酬等 | △ 96,228 |
| (D) | 当期損益金(A+B+C) | 28,083 |
| (E) | 前期繰越損益金 | 19,988 |
| (F) | 追加信託差損益金 | 97,029 |
| | (配当等相当額) | (873,123) |
| | (売買損益相当額) | (△776,094) |
| | 償還差益金(D+E+F) | 145,100 |

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

| 信託期間 | 投資信託契約締結日 | 2012年12月3日 | | 投資信託契約終了時の状況 | |
|----------|---------------|---------------|-------------|--------------|-------------|
| | 投資信託契約終了日 | 2018年3月26日 | | 資産総額 | 48,738,601円 |
| 区分 | 投資信託契約締結当初 | 投資信託契約終了時 | 差引増減または追加信託 | 負債総額 | 96,313円 |
| | | | | 純資産総額 | 48,642,288円 |
| 受益権口数 | 10,000,000口 | 48,497,188口 | 38,497,188口 | 受益権口数 | 48,497,188口 |
| 元本額 | 10,000,000円 | 48,497,188円 | 38,497,188円 | 1万円当たり償還金 | 10,029円92銭 |
| 毎計算期末の状況 | | | | | |
| 計算期 | 元本額 | 純資産総額 | 基準価額 | 1万円当たり分配金 | |
| | | | | 金額 | 分配率 |
| 第1期 | 10,000,000円 | 10,009,510円 | 10,010円 | 0円 | 0% |
| 第2期 | 7,838,640,814 | 7,858,076,338 | 10,025 | 0 | 0 |
| 第3期 | 4,560,457,810 | 4,565,474,099 | 10,011 | 0 | 0 |
| 第4期 | 72,523,851 | 72,697,904 | 10,024 | 0 | 0 |
| 第5期 | 79,588,692 | 79,778,809 | 10,024 | 0 | 0 |

○償還金のお知らせ

| | |
|----------------|------------|
| 1万円当たり償還金(税込み) | 10,029円92銭 |
|----------------|------------|

◆償還金は償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・個人受益者の場合、償還価額から取得費(申込手数料(税込)を含みます。)を控除した利益(譲渡益)が譲渡所得等として課税され、原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。
- ・特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)

②受益権の口数が投資信託約款に定められた口数を下回っており、投資信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認められるため、繰上償還しました。

(2018年3月26日)

③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%(法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。))の税率が適用されます。

日本短期債券マザーファンド

《第19期》決算日2017年7月24日

〔計算期間：2016年7月23日～2017年7月24日〕

「日本短期債券マザーファンド」は、7月24日に第19期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

| | |
|-------------|--|
| 運 用 方 針 | わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI短期インデックスをベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。 |
| 主 要 運 用 対 象 | わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。 |
| 主 な 組 入 制 限 | 外貨建資産への投資は行いません。 |

○最近5期の運用実績

| 決 算 期 | 基 準 価 額 | | NOMURA-BPI 短 期 イ ン デ ュ ッ ス | | 債 券 組 入 比 率 | 債 券 先 物 比 率 | 純 資 産 総 額 |
|-----------------|---------|---------|-------------------------------|---------|-------------|-------------|--------------|
| | 円 | 騰 落 中 率 | | 騰 落 中 率 | | | |
| 15期(2013年7月22日) | 11,028 | 0.3 | 234.61 | 0.2 | 98.2 | — | 百万円 6,509 |
| 16期(2014年7月22日) | 11,076 | 0.4 | 235.35 | 0.3 | 99.0 | — | 12,003 |
| 17期(2015年7月22日) | 11,106 | 0.3 | 235.80 | 0.2 | 98.5 | — | 7,875 |
| 18期(2016年7月22日) | 11,161 | 0.5 | 236.97 | 0.5 | 94.1 | — | 2,486 |
| 19期(2017年7月24日) | 11,175 | 0.1 | 235.85 | △0.5 | 97.3 | — | 2,281 |

(注) NOMURA-BPI短期インデックスとは、NOMURA-BPI総合インデックスのサブインデックスで、残存期間1年から3年の債券で構成されています。NOMURA-BPI総合インデックスは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスおよびNOMURA-BPI短期インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し野村證券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基 準 価 額 | | N O M U R A - B P I 短 期 イ ン デ ッ ク ス | | 債 組 入 比 率 | 債 先 物 比 率 |
|----------------------|---------|-------|--|-------|-----------|-----------|
| | 騰 落 率 | 騰 落 率 | 騰 落 率 | 騰 落 率 | | |
| (期 首) 2016年 7月22日 | 円 | % | | % | % | % |
| | 11,161 | — | 236.97 | — | 94.1 | — |
| 7 月 末 | 11,144 | △0.2 | 236.69 | △0.1 | 94.8 | — |
| 8 月 末 | 11,144 | △0.2 | 236.43 | △0.2 | 98.1 | — |
| 9 月 末 | 11,164 | 0.0 | 236.78 | △0.1 | 98.9 | — |
| 10 月 末 | 11,155 | △0.1 | 236.57 | △0.2 | 99.4 | — |
| 11 月 末 | 11,141 | △0.2 | 236.27 | △0.3 | 93.9 | — |
| 12 月 末 | 11,152 | △0.1 | 236.32 | △0.3 | 94.7 | — |
| 2017年 1 月 末 | 11,152 | △0.1 | 236.33 | △0.3 | 95.0 | — |
| 2 月 末 | 11,163 | 0.0 | 236.48 | △0.2 | 95.5 | — |
| 3 月 末 | 11,163 | 0.0 | 236.33 | △0.3 | 97.7 | — |
| 4 月 末 | 11,168 | 0.1 | 236.30 | △0.3 | 94.3 | — |
| 5 月 末 | 11,171 | 0.1 | 236.11 | △0.4 | 94.9 | — |
| 6 月 末 | 11,172 | 0.1 | 235.89 | △0.5 | 97.1 | — |
| (期 末) 2017年 7月24日 | 11,175 | 0.1 | 235.85 | △0.5 | 97.3 | — |

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

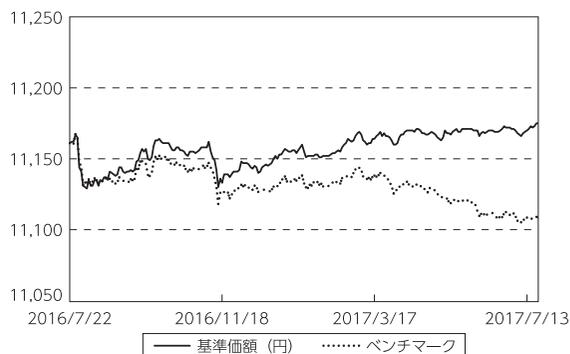
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.1%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA－BPI短期インデックス）の騰落率（－0.5%）を0.6%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内短期債券市況

- ・国内金利は、日本銀行による追加緩和期待などから低下していましたが、2016年7月末の日銀金融政策決定会合にて、金融緩和の強化が決定されたものの、マイナス金利の深掘りがされなかったことや、11月に米国金利が上昇したことなどから国内金利は上昇しました。その後、日本銀行の金融市場調節方針に対する思惑や米国金利の動きなどから上下しましたが、前期末比金利は上昇して期末を迎えました。こうしたなか、一般債の国債とのスプレッド(利回り格差)は、2016年7月末の日銀金融政策決定会合以降の金利上昇局面で縮小し、前期末と比べてスプレッドは縮小しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

◎組入比率

- ・期を通じて高位組み入れを維持しました。

◎債券種別構成

- ・国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイトとしました。

◎デュレーション(平均回収期間や金利感応度)

- ・短期金利は横ばい圏で推移すると判断し中立としていましたが、2016年9月に日本銀行の緩和的スタンスの継続からデュレーションをベンチマーク対比長めとしました。

◎残存期間構成

- ・利回り向上の観点から中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークであるNOMURA-BPI短期インデックスを0.6%上回りました。

- ・この主な要因は、次の通りです。

(プラス要因)

◎債券種別構成

- ・国内金利の中短期ゾーンがマイナスで推移するなか、プラス利回りの一般債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・雇用環境は着実な改善を続けており、企業の設備投資も緩やかな増加基調にあります。また、輸出・生産も増加基調にあります。しかし、個人消費は底堅さを増しているものの盛り上がり欠けることから、本邦景気の回復は緩やかなものになると思われます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日本銀行は引き続き金融緩和姿勢をもって臨むものと思われる、中短期金利は低位での推移を想定します。
- ・国内一般債のスプレッドについては、日本銀行の社債買入オペや投資家の資金余剰感などによる良好な需給環境を背景に概ね横ばい圏で推移し、一般債は国債と異なりプラス利回りを維持できると予想します。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、中短期ゾーンの金利が低位安定すると判断し、ベンチマーク対比長めを基本に調整する方針です。
- ・債券種別構成は、流動性や銘柄分散に留意しつつ、一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

○1万口当たりの費用明細

(2016年7月23日～2017年7月24日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2016年7月23日～2017年7月24日)

公社債

| | | 買付額 | 売付額 |
|----|------|-----------|-----------|
| 国内 | | 千円 | 千円 |
| | 特殊債券 | 301,362 | 301,320 |
| | 社債券 | 1,200,545 | 1,309,370 |

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月23日～2017年7月24日)

利害関係人との取引状況

| 区分 | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | B A | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | D C |
|-----|--------------|--------------------|--------|--------------|--------------------|-----------|
| | | | | | | |
| 公社債 | 百万円 1,501 | 百万円 - | % - | 百万円 1,610 | 百万円 400 | % 24.8 |

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

| 種類 | 買付額 | 売付額 | 当期末保有額 |
|-----|----------|----------|------------|
| 公社債 | 百万円 - | 百万円 - | 百万円 205 |

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

| 種類 | 買付額 |
|-----|------------|
| 公社債 | 百万円 600 |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、アコムです。

○組入資産の明細

(2017年7月24日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

| 区 分 | 当 期 | | | 末 | | | |
|-----------------|--------------------------|--------------------------|----------------|--------------------|-----------|----------------|----------------|
| | 額 面 金 額 | 評 価 額 | 組 入 比 率 | うちBB格以下 組 入 比 率 | 残存期間別組入比率 | | |
| | | | | | 5年以上 | 2年以上 | 2年未満 |
| | 千円 | 千円 | % | % | % | % | % |
| 特殊債券 (除く金融債) | 100,000 (100,000) | 99,979 (99,979) | 4.4 (4.4) | — (—) | — (—) | — (—) | 4.4 (4.4) |
| 金融債券 | 100,000 (100,000) | 100,388 (100,388) | 4.4 (4.4) | — (—) | — (—) | — (—) | 4.4 (4.4) |
| 普通社債券 | 2,000,000 (2,000,000) | 2,018,358 (2,018,358) | 88.5 (88.5) | — (—) | — (—) | 53.4 (53.4) | 35.1 (35.1) |
| 合 計 | 2,200,000 (2,200,000) | 2,218,725 (2,218,725) | 97.3 (97.3) | — (—) | — (—) | 53.4 (53.4) | 43.9 (43.9) |

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

| 銘柄 | 利 率 | 当 期 末 | |
|--------------------------|-------|-----------|-----------|
| | | 額 面 金 額 | 評 価 額 |
| 特殊債券(除く金融債) | % | 千円 | 千円 |
| 第41回東日本高速道路 | 0.005 | 100,000 | 99,979 |
| 小 計 | | 100,000 | 99,979 |
| 金融債券 | | | |
| 第284回信金中金債 | 0.4 | 100,000 | 100,388 |
| 小 計 | | 100,000 | 100,388 |
| 普通社債券 | | | |
| 第316回北海道電力 | 1.164 | 100,000 | 102,890 |
| 第10回大和ハウス工業 | 0.001 | 100,000 | 99,769 |
| 第9回アサヒグループホールディングス | 0.08 | 100,000 | 99,885 |
| 第4回富士フイルムホールディングス | 0.005 | 100,000 | 99,675 |
| 第50回日本電気 | 0.29 | 100,000 | 99,928 |
| 第31回ソニー | 0.23 | 100,000 | 99,815 |
| 第1回A号明治安田生命2012基金 | 0.85 | 100,000 | 100,030 |
| 第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付) | 1.56 | 100,000 | 104,711 |
| 第6回りそな銀行(劣後特約付) | 2.084 | 100,000 | 104,853 |
| 第23回三井住友銀行(劣後特約付) | 1.61 | 100,000 | 104,745 |
| 第38回日産フィナンシャルサービス | 0.001 | 100,000 | 99,593 |
| 第67回アコム | 0.5 | 100,000 | 100,315 |
| 第43回野村ホールディングス | 0.454 | 100,000 | 100,505 |
| 第1回ファーストリテイリング | 0.11 | 100,000 | 99,921 |
| 第16回フランス相互信用連合銀行 | 0.269 | 100,000 | 100,148 |
| 第1回ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー | 0.615 | 100,000 | 100,899 |
| 第9回モルガン・スタンレー | 0.557 | 100,000 | 100,318 |
| 第19回ルノー | 0.36 | 100,000 | 100,008 |
| 第11回現代キャピタル・サービスズ・インク | 0.52 | 100,000 | 100,023 |
| 第1回ソシエテ ジェネラル円貨社債(2017) | 0.448 | 100,000 | 100,327 |
| 小 計 | | 2,000,000 | 2,018,358 |
| 合 計 | | 2,200,000 | 2,218,725 |

○投資信託財産の構成

(2017年7月24日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|-----------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 公社債 | 千円 2,218,725 | % 97.2 |
| コール・ローン等、その他 | 63,381 | 2.8 |
| 投資信託財産総額 | 2,282,106 | 100.0 |

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月24日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|-----------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 2,282,106,806 |
| コール・ローン等 | 60,459,066 |
| 公社債(評価額) | 2,218,725,000 |
| 未収利息 | 2,647,946 |
| 前払費用 | 274,794 |
| (B) 負債 | 831,737 |
| 未払解約金 | 831,624 |
| 未払利息 | 113 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 2,281,275,069 |
| 元本 | 2,041,407,999 |
| 次期繰越損益金 | 239,867,070 |
| (D) 受益権総口数 | 2,041,407,999口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 11,175円 |

<注記事項>

- ①期首元本額 2,227,561,699円
 期中追加設定元本額 369,239,458円
 期中一部解約元本額 555,393,158円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,175円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
- | | |
|---------------------------|----------------|
| 三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド | 8,887,168円 |
| 地球温暖化対策株式ファンド | 946,881円 |
| 三菱UFJ 日本短期債券ファンド | 71,277,126円 |
| 日本短期債券ファンドVA(適格機関投資家限定) | 27,942,490円 |
| 日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定) | 137,311,864円 |
| 三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型) | 1,382,131,825円 |
| 三菱UFJ TOPIX・ライト | 412,910,645円 |
| 合計 | 2,041,407,999円 |

○損益の状況 (2016年7月23日～2017年7月24日)

| 項 目 | 当 期 |
|----------------|--------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | 15,152,611 |
| 受取利息 | 15,200,389 |
| 支払利息 | △ 47,778 |
| (B) 有価証券売買損益 | △ 12,116,000 |
| 売買益 | 2,681,000 |
| 売買損 | △ 14,797,000 |
| (C) 当期損益金(A+B) | 3,036,611 |
| (D) 前期繰越損益金 | 258,538,702 |
| (E) 追加信託差損益金 | 42,583,074 |
| (F) 解約差損益金 | △ 64,291,317 |
| (G) 計(C+D+E+F) | 239,867,070 |
| 次期繰越損益金(G) | 239,867,070 |

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。